

2015年7月1日 第76号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)

http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

## 言論弾圧・沖縄侮辱に怒り続々 官邸に要請 FAX・メールの集中を！

自民若手国会議員の勉強会の問題には批判が大きくひろがっています。ふたたび問題発言が飛び出すなど異常な事態であり、戦争する国づくりと一体ですすむ、民主主義そのものの危機として、徹底した緊急の反撃が必要です。わけても、安倍総理・総裁はあくまで謝罪を拒んでおり、その政治姿勢が鋭く問われます。安倍総理・総裁に謝罪と厳格な処分を求めるファックス要請・メールのとりくみをひろげましょう。

要請先ファックス 03-3581-3883

メール [https://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken\\_ssl.html](https://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken_ssl.html)

### 【参考例・全労連要請文】

2015年6月29日

内閣総理大臣・自民党総裁  
安倍 晋三 殿

全国労働組合総連合  
議長 小田川 義和

文化芸術懇話会における言論弾圧問題の  
厳正な対処と謝罪を求める緊急要請

6月25日に開催された自民党若手議員らによる勉強会「文化芸術懇話会」において、出席議員から「マスコミを懲らしめるには広告収入がなくなるのが一番。経団連に働きかけてほしい」などの発言が次々と出されたと報じられています。憲法を蹂躪する戦争法案への国民的な批判が高まるなかで、明白なマスコミへの圧力、言論弾圧であり、由々しき問題です。

全労連は厳しく抗議し、厳正な対処を求めるとともに、安倍総理・総裁が沖縄県民と国民に対して明確に謝罪し、頭を下げるよう強く求めるものです。

ことは、「党を預かっている」とする自民党幹事長が謝罪し、党青年局長を更迭すれば済む話ではありません。出席議員らの発言内容の重大性にくわえ、約40人の出席議員の誰一人としてたしなめる者がなかったことからいえば、国会議員としての資質にも関わる重大問題です。しかも、加藤勝信・官房副長官や萩生田光一・総裁特別補佐官など、安倍総理の側近といわれている人々も含まれています。

安倍総理は6月25日の国会審議において、あくまで謝罪を拒否されました。「その場にいないにもかかわらず、その方になり代わって勝手にお詫びすることはできない」「私的な勉強会で自由闊達な議論がある。言論の自由は民主主義の根幹をなすものだ」などの答弁からは、自らの側近・仲間をかばう“同じ穴の貉”といわれてもしかたない対応だと考えます。

また、懇話会の講演者だった作家は、「沖縄の二つの新聞社は絶対につぶさなあかん」と発言し批判された後も、同様の発言を繰り返しています。安倍総理がNHK経営委員に任命したという経緯をもつ人物であり、安倍首相とは共著もあります。「すでに辞めている」で済む話ではありません。

よって、事実関係を厳正に調査し、国会議員の資質に関わる問題として関係した議員の厳正な処分をおこなうとともに、安倍総理・総裁が沖縄県民と国民に対して深く謝罪するよう、重ねて強く要請するものです。

以上

## 各地域・団体のとりくみ

### 山口 地域で憲法共同センターが次々と

「戦争法案」成立を急ぐ安倍政権を許さないと、山口県でも地域憲法共同センターが次々に結成されています。これまで、周南と岩国地域に結成され、毎月「9の日」を中心に宣伝・署名活動を積極的にすすめてきました。国民に「憲法守ろう」「戦争法案はこんな危険な内容だ」と知らせる役割を果たす意味で、憲法共同センターの役割は大きいものがあります。

6月17日には山口で、19日には防府、下関で、20日には宇部で結成総会が行われました。そのほか山陽小野田でも結成の予定です。宇部では7月19日に慶応大学名誉教授の小林節氏を招いて学習会を開催する予定です。(山口県労連ニュース307号より)

#### 山口市憲法共同センター 設立総会

##### 「安倍首相の地元から駆け上っていく決意」



6月17日、山口市憲法共同センターの設立総会が行われました。共同センター設立の準備会議は今年の11月から始まりましたが、事務局をどこにするかが決まらず設立までに時間がかかってしまいました。その間、戦争法案をめぐる動きは急速に進み、抜き差しならぬ状況になってしまいました。山口市革新懇を中心に設立への努力が重ねられ、山口地域労連もそれに応えて、6月15日の幹事会で事務局団体の一翼を担うことを決定し、設立総会に至りました。

設立総会では、地域労連が山口市議会に提出した「安全保障関連法案について徹底審議し、今国会での成立を行わないことを求める意見書の提出を求める請願」の参考人陳述・総務委員会での審議状況が報告

されました(山口市議会はこの請願を否決してしまいました)。また、新婦人山口支部が毎週月曜日夜刻に行っている戦争法反対の街宣行動の報告がありました。特に重要だったのは、山口市には3つの大学があり、大学生に対する宣伝活動を重視していかななくてはならないなど、青年層に対する取り組みの重要性が語られたことです。60年安保闘争時代の教訓も語られ、盛会のうちに総会は終わりました。

自公政権が95日という異常な国会会期延長を決めた6月24日、山口市憲法共同センター主催の最初の行動である「国会会期延長ノー・『戦争法案』廃案を求める山口市民集会」が行われました。あいにくの小雨の中、山口市中央公園には約80名の参加者が集まり、地域労連・新婦人・民主商工会・市選出の県議会議員の力強い発言がありました。集会後、約2kmの市街地をデモ行進しましたが、車から手を振り激励する人が目立ちました。

安倍自公内閣は、大多数の知識層や国民の反対の前にいらだちと焦りが目立ってきていますが、予断は許されません。この法案を廃棄するために山口市憲法共同センターは全力をあげて行動し、安倍首相の地元から全国へ駆け昇っていく決意です。(記事：山口地域労働組合総連合議長 吉村方伸さん)

### 東京憲法共同センター オール大塚総がかり

#### 毎週火曜日昼宣伝スタート！

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会「全国いっせい毎週火曜日宣伝」のよびかけをうけて、憲法東京共同センターは、労組や市民・民主団体が近くの団体に積極的に声をかけあいながら、最寄りの駅頭で実施することをよびかけています。

6月30日(火)、大塚駅北口でも昼休み宣伝を開始しました。12時30分からの30分間、7団体38人が参加して、チラシ500枚を配布し、署名も12筆集めました。リレートーク形式での訴えも好評で、トーク中の声援も寄せられるほどでした。また、在日バングラデッシュの方も飛び入りでチラシ配布に参加。「安

倍さんは間違っている」と宣伝に協力してくださいました。今後も「毎週火曜日・昼 12 時 30 分・大塚駅」で、オール大塚宣伝を実施します。(憲法東京共同センター ファックスニュースより)

オール大塚宣伝 次回は 7 月 7 日七夕★

第 2 回 7 月 7 日 (火)

第 3 回 7 月 14 日 (火)

第 4 回 7 月 21 日 (火)

第 5 回 7 月 28 日 (火)

7 月 7 日宣伝の問い合わせは東京革新懇まで。

(TEL03-3947-7901)



## 戦争法案 STOP! 安倍暴走政治 NO! 6.28 群馬県民集会



6 月 28 日 (日) 午後、群馬県憲法共同センターは「戦争法案 STOP! 安倍暴走政治 NO! 6.28 県民集会」を高崎城跡公園で開催しました。集会には 1000 人が参加し、「戦争法案は廃案に! 安倍暴走政治を止めよう!」とアピールしました。

集会では、日本共産党梅村さえこ衆院議員が国会報告。また、渦中の群馬県知事選に立候補した、憲法をくらしに生かす県政の会のはぎわら貞夫候補が「群馬から戦争法案廃案の審判を! 共にたたかおう」と訴え、大拍手のエール交換をしました。

連帯のあいさつでは、群馬弁護士会の橋爪健会長、戦争させない 1000 人委員会代表の角田義一氏、元陸自・レンジャー隊員の井筒高雄さんが発言し、口々に「憲法違反の戦争法案は廃案以外にない。日本を海外で” 血を流し、流させる” 国にしてはならない。党派を超えた大きな共同と運動をつくろう」と訴え、会場も一体となり決起と決意を高めました。

集会後、「戦争法案ストップ!」「若者を戦場に送るな!」のコールを響かせ、市内デモを行いました。

### お知らせ

#### 特別委員会・地方公聴会傍聴のお誘い

■7 月 3 日 (金) 集中審議 (9 時~17 時)

安倍首相出席、テレビ中継あり

■7 月 6 日 (月) 地方参考人会 (公聴会) 那覇市 (12 時~15 時 パシフィックホテル沖縄)

同 さいたま市大宮区 (13 時~16 時 パレスホテル大宮)

傍聴ご希望の方は憲法会議にメール ([mail@kenpoukaigi.gr.jp](mailto:mail@kenpoukaigi.gr.jp))、ファックス (03-3261-5453)、TEL (平井 080-1306-6303) に、人数、それぞれの名前、職業、年齢、性別をご連絡ください。

なお、本日は以下の質疑が行われた模様です。

■7 月 1 日 (水) 参考人質疑 (9 時~11 時 55 分)

伊勢崎賢治 (東京外国語大学大学院教授)

小川和久 (静岡県立大学特任教授)

折木良一 (第三代統合幕僚長)

鳥越俊太郎 (ジャーナリスト)

柳澤協二 (国際地政学研究室理事長)

